

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,850,864,964	固定負債	3,044,033,191
有形固定資産	3,850,764,964	地方債	1,864,245,567
事業用資産	3,288,258,908	長期未払金	-
土地	214,934,084	退職手当引当金	1,067,256,874
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,899,136,107	その他	112,530,750
建物減価償却累計額	-1,245,092,407	流動負債	544,772,173
工作物	228,568,468	1年内償還予定地方債	364,755,412
工作物減価償却累計額	-42,495,704	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	127,706,137
航空機	-	預り金	9,579,756
航空機減価償却累計額	-	その他	42,730,868
その他	-	負債合計	3,588,805,364
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	233,208,360	固定資産等形成分	3,850,864,964
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,315,146,735
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,796,843,445		
物品減価償却累計額	-1,234,337,389		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	100,000		
投資及び出資金	100,000		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	100,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	273,658,629		
現金預金	273,658,629		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,124,523,593	負債及び純資産合計	4,124,523,593

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	2,846,582,632
業務費用	2,661,351,901
人件費	2,064,580,002
職員給与費	1,848,886,023
賞与等引当金繰入額	127,706,137
退職手当引当金繰入額	87,200,136
その他	787,706
物件費等	586,397,668
物件費	351,849,267
維持補修費	770,000
減価償却費	233,778,401
その他	-
その他の業務費用	10,374,231
支払利息	9,062,848
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,311,383
移転費用	185,230,731
補助金等	183,922,331
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,308,400
経常収益	67,752,676
使用料及び手数料	40,992,180
その他	26,760,496
純経常行政コスト	2,778,829,956
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,393,597
資産売却益	2,393,597
その他	-
純行政コスト	2,776,436,359

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	250,761,598	3,568,361,068	-3,317,599,470	
純行政コスト(△)	-2,776,436,359		-2,776,436,359	
財源	3,061,392,990		3,061,392,990	
税収等	3,008,605,000		3,008,605,000	
国県等補助金	52,787,990		52,787,990	
本年度差額	284,956,631		284,956,631	
固定資産等の変動(内部変動)		282,503,896	-282,503,896	
有形固定資産等の増加		516,282,300	-516,282,300	
有形固定資産等の減少		-233,778,404	233,778,404	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	284,956,631	282,503,896	2,452,735	
本年度末純資産残高	535,718,229	3,850,864,964	-3,315,146,735	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 安房郡市広域市町村圏事務組合

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,527,421,428
業務費用支出	2,342,190,697
人件費支出	1,979,197,199
物件費等支出	352,619,267
支払利息支出	9,062,848
その他の支出	1,311,383
移転費用支出	185,230,731
補助金等支出	183,922,331
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,308,400
業務収入	3,129,145,666
税込等収入	3,008,605,000
国県等補助金収入	52,787,990
使用料及び手数料収入	40,992,180
その他の収入	26,760,496
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	601,724,238
【投資活動収支】	
投資活動支出	516,282,300
公共施設等整備費支出	516,282,300
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,393,600
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,393,600
その他の収入	-
投資活動収支	-513,888,700
【財務活動収支】	
財務活動支出	395,022,845
地方債償還支出	352,474,316
その他の支出	42,548,529
財務活動収入	361,200,000
地方債発行収入	354,100,000
その他の収入	7,100,000
財務活動収支	-33,822,845
本年度資金収支額	54,012,693
前年度末資金残高	210,066,180
本年度末資金残高	264,078,873
前年度末歳計外現金残高	10,296,755
本年度歳計外現金増減額	-716,999
本年度末歳計外現金残高	9,579,756
本年度末現金預金残高	273,658,629

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	6年～31年
物品	3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつております。

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の算定基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況
..... 該当なし

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 778,245 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額..... 298,603 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲：売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

事業用資産	3,013,215 千円
土地	214,934 千円
立木竹	—
建物	2,423,407 千円
工作物	141,666 千円
船舶	—
浮標等	—
航空機	—
その他	—
建設仮勘定	233,208 千円
インフラ資産	—
物品	319,021 千円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

記の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ① 減債基金に係る積立不足額…………… 該当なし
- ② 基金借入金（繰替運用）残高…………… 該当なし
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額…………… 該当なし
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	- 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	- 千円
算入額	
将来負担額	4,302,996 千円
充当可能基金額	- 千円
特定財源見込額	- 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	859,439 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 …………… 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 96,898 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,702,805 千円	3,438,727 千円
財務書類の対象となる会計範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	210,066 千円	
資金収支計算書	3,492,739 千円	3,438,727 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	601,724 千円
減価償却費	-233,778 千円
退職手当引当金の増減額	-87,200 千円
賞与引当金の増減額	1,817 千円
固定資産売却益	2,394 千円
純資産変動計算書の本年度差額	284,957 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 …………… 1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 …………… 該当なし

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

減価償却費	233,778 千円
賞与引当金繰入額	127,706 千円
退職手当引当金繰入額	87,200 千円

一般会計等 附属明細書

有形固定資産の明細

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合
 会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,303,050	272,797	-	4,575,847	1,287,588	114,541	3,288,259
土地	214,934	-	-	214,934	-	-	214,934
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,874,042	25,094	-	3,899,136	1,245,092	98,793	2,654,044
工作物	184,161	44,407	-	228,568	42,496	15,748	186,073
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,912	203,296	-	233,208	-	-	233,208
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,609,314	243,485	55,956	1,796,843	1,234,337	119,237	562,506
合計	5,912,364	516,282	55,956	6,372,690	2,521,926	233,778	3,850,765

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 安房郡市広域市町村圏事務組合
 会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	1,447,093	-	1,783,308	57,858	3,288,259
土地	-	-	-	33,288	-	123,788	57,858	214,934
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,246,240	-	1,407,803	-	2,654,044
工作物	-	-	-	167,565	-	18,508	-	186,073
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	233,208	-	233,208
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	880	-	560,976	650	562,506
合計	-	-	-	1,447,973	-	2,344,284	58,508	3,850,765

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【一般会計】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	159,300	33,425				75,400			83,900
一般単独事業	2,060,326	325,088				576,139			1,484,187
その他	9,375	6,242	9,375						
臨時財政対策債									
減収・減税補てん債									
その他									
合計	2,229,001	364,755	9,375	-	-	651,539	-	-	1,568,087

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
2,229,001	2,229,001							

③地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,229,001	364,755	399,612	309,650	271,483	241,625	498,583	143,292		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	980,057	87,200			1,067,257
賞与引当金	129,523	127,706	129,523		127,706
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
合計	1,109,580	214,906	129,523	-	1,194,963

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	千葉県市町村総合事務組合負担金	千葉県市町村総合事務組合	116,508	退職手当支給に係る負担金
	共同指令センター運用経費負担金	千葉市	34,937	ちば消防共同指令センターの運用経費負担金
	千葉県消防救急無線設備維持管理費負担金	千葉県市町村総合事務組合	17,114	消防救急無線設備の維持管理に係る負担金
	その他		15,363	
	計		183,922	
合計			183,922	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	分担金及び負担金	3,008,605	
		小計	3,008,605	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			その他	
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	52,424
			都道府県等支出金	364
			その他	
			計	52,788
	小計		52,788	
合計		3,061,393		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,776,436	0	0	2,457,275	319,161
有形固定資産等の増加	516,282	52,788	354,100	109,394	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	
その他					
合計	3,292,719	52,788	354,100	2,566,669	319,161

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	264,079
合計	264,079